

平成24年度 決算説明資料

当期決算の特徴	1
I 平成24年度通期(平成25年3月期)決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 国債等債券関係損益【単体】	7
8. 株式関係損益【単体】	7
9. 有価証券・金銭の信託の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	11
2. 金融再生法開示債権の状況【単体】	12
3. 業種別貸出状況等	13
(1) 消費者ローン残高【単体】	13
(2) 中小企業等貸出比率【単体】	13
(3) 業種別貸出金残高【単体】	13
(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】	14
4. 国別貸出状況等	14
(1) 特定海外債権残高【単体】	14
(2) アジア向け貸出金【単体】	14
(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】	14
(4) ロシア向け貸出金【単体】	14
III 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】	15
IV 平成26年3月期の業績予想	16

当期決算の特徴

◆資金利益の減少、与信コストの増加により前期比減益

(詳細は、4～5頁をご覧ください。)

- ◇ 低金利の長期化の影響により、貸出金利息が前期比23億円の減少、有価証券利息配当金も同10億円の減少となりました。一方、預金等利息は前期比14億円の減少にとどまったため、資金利益は同20億円の減益となりました。また、役務取引等利益、その他業務利益は前期並みの水準となったため、業務粗利益は前期比21億円の減益となりました。一方、経費は物件費の減少を主因に前期比7億円の減少となり、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は同14億円の減益となりました。
- ◇ 与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）については63億円と前期比16億円の増加、株式関係損益も同13億円悪化した結果、経常利益は125億円で前期比32億円の減益、当期純利益も48億円と同25億円の減益となりました。

(単位:億円)

	当期実績	前期実績	前期比較
業務粗利益	628	649	△21
[コア業務粗利益(債券関係損益を除く)]	[587]	[618]	[△31]
資金利益	532	553	△20
うち貸出金利息	436	460	△23
うち有価証券利息配当金	135	146	△10
うち預金等利息 (△)	30	45	△14
役務取引等利益	60	61	△1
その他業務利益	34	34	0
[うち債券関係損益]	[40]	[31]	[9]
経費 (△)	432	440	△7
実質業務純益	195	209	△14
一般貸倒引当金繰入額 [①] (△)	6	0	5
業務純益	189	209	△19
[コア業務純益(債券関係損益を除く)]	[148]	[178]	[△29]
臨時損益	△63	△50	△13
うち株式関係損益	△18	△4	△13
うち不良債権処理額 [②] (△)	57	52	5
うち償却債権取立益	16	13	2
うち投資損失引当金戻入益 [③]	0	4	△4
うち偶発損失引当金戻入益 [④]	0	1	△0
経常利益	125	158	△32
特別損益	△4	△4	△0
うち減損損失 (△)	2	3	△1
税引前当期純利益	120	154	△33
法人税等合計 (△)	72	80	△7
当期純利益	48	73	△25
与信コスト(①＋②－③－④)	63	47	16

I 平成24年度通期（平成25年3月期）決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、当期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前期比639億円増加（増加率1.57%）し4兆1,145億円となりました。うち、コアとなる個人預金の期中平均残高は3兆1,186億円で同501億円増加となりました。

一方、貸出金の期中平均残高は2兆7,525億円となり、前期比360億円増加（増加率1.32%）となりました。これは、消費者向け貸出、事業性貸出が微増であったものの、地公体向け貸出が増加したことによるものであります。

この結果、預貸率は66.89%で、前期比0.17%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	25年3月期	24年9月期比較		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比較	24年3月期比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,114,513	(0.28%) 11,739	(1.57%) 63,905	4,102,773	4,050,608
うち滋賀県内	3,588,396	4,917	51,773	3,583,478	3,536,622
預金	4,009,251	11,189	80,285	3,998,061	3,928,965
うち個人預金	3,118,624	13,192	50,176	3,105,432	3,068,448
うち法人預金	766,553	8,533	29,843	758,019	736,709
譲渡性預金	105,262	550	△16,380	104,712	121,642
貸出金	2,752,514	(0.60%) 16,485	(1.32%) 36,025	2,736,028	2,716,489
うち滋賀県内	1,713,840	13,952	27,780	1,699,888	1,686,060
うち消費者向け貸出	871,469	3,142	524	868,326	870,944
うち事業性貸出	1,682,239	5,452	3,530	1,676,787	1,678,708
預貸率	66.89%	0.21%	△0.17%	66.68%	67.06%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	4,194,585	(1.93%) 79,740	(2.33%) 95,563	4,114,845	4,099,022
うち滋賀県内	3,640,782	60,739	64,200	3,580,043	3,576,582
預金	4,094,961	81,625	100,463	4,013,335	3,994,497
うち個人預金	3,146,090	47,032	50,943	3,099,057	3,095,146
うち法人預金	812,549	23,054	42,054	789,495	770,495
譲渡性預金	99,624	△1,885	△4,900	101,509	104,524
貸出金	2,829,492	(2.15%) 59,619	(2.89%) 79,482	2,769,872	2,750,010
うち滋賀県内	1,759,300	32,718	62,771	1,726,582	1,696,528
うち消費者向け貸出	879,457	8,670	11,090	870,786	868,367
消費者ローン	806,376	13,041	21,018	793,334	785,358
その他の消費者向け貸出	73,081	△4,370	△9,927	77,452	83,009
うち事業性貸出	1,736,596	39,105	21,722	1,697,490	1,714,874
預貸率	67.45%	0.14%	0.37%	67.31%	67.08%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち滋賀県内の残高は、本部勘定に計上しているローンパーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しております。

3. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当期中の資金運用利回りは前期比0.11%低下して1.32%となりました。これは、低金利の長期化による貸出金利回りの低下（前期比0.12%低下）及び有価証券利回りの低下（同0.13%低下）が主因であります。

一方、資金調達原価は預金等利回りの低下（前期比0.04%低下）及び経費率の低下（同0.03%低下）から1.13%（同0.07%低下）となり、その結果、総資金利鞘は同0.04%の低下となりました。

(単位：%)

〔全店ベース〕	25年3月期	24年9月期比較		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比較	24年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.32	△0.03	△0.11	1.35	1.43
(イ) 貸出金利回り (B)	1.58	△0.03	△0.12	1.61	1.70
(ロ) 有価証券利回り	0.93	△0.05	△0.13	0.98	1.06
(2) 資金調達原価 (C)	1.13	△0.05	△0.07	1.18	1.20
(イ) 預金等原価 (D)	1.12	△0.05	△0.07	1.17	1.19
(ロ) 預金等利回り	0.07	△0.01	△0.04	0.08	0.11
(ハ) 経費率	1.05	△0.04	△0.03	1.09	1.08
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.46	0.02	△0.05	0.44	0.51
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.19	0.02	△0.04	0.17	0.23

(単位：%)

〔国内店ベース〕	25年3月期	24年9月期比較		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比較	24年3月期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	1.31	△0.03	△0.11	1.34	1.42
(イ) 貸出金利回り (B)	1.58	△0.03	△0.12	1.61	1.70
(ロ) 有価証券利回り	0.92	△0.05	△0.13	0.97	1.05
(2) 資金調達原価 (C)	1.11	△0.04	△0.06	1.15	1.17
(イ) 預金等原価 (D)	1.10	△0.05	△0.07	1.15	1.17
(ロ) 預金等利回り	0.06	△0.01	△0.04	0.07	0.10
(ハ) 経費率	1.03	△0.04	△0.04	1.07	1.07
(3) 預貸金利鞘 (B)－(D)	0.48	0.02	△0.05	0.46	0.53
(4) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.20	0.01	△0.05	0.19	0.25

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・保険販売実績【単体】

(単位：件、百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
投資信託期末残高 (A)	122,108	13,507	5,671	108,600	116,436
公共債期末残高 (B)	99,504	394	△7,085	99,110	106,590
金融商品仲介期末残高 (C)	28,273	△4,963	△3,971	33,236	32,244
個人年金	82,374	1,020	2,106	81,354	80,268
保険	245,928	2,145	4,415	243,782	241,512
取扱保険料 (D)					
その他の生命保険取扱保険料 (E)	83,732	13,372	30,245	70,360	53,486
預り資産残高合計 (A+B+C+D+E)	579,547	24,457	29,276	555,090	550,271
うち個人預り資産残高	563,104	25,261	31,350	537,843	531,754

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 個人年金保険の販売件数・取扱保険料は、取扱開始（平成14年10月）以降の累計であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息、有価証券利息の減少を預金等利息の減少で補えず資金利益は減少

資金運用の要である貸出金は、前期に比べて期中平均残高は増加したものの、低金利の長期化により貸出金利回りが低下した結果、貸出金利息は前期比2,351百万円の減少となりました。また、有価証券利息配当金についても同様に1,038百万円の減少となりました。

一方、資金調達の要である預金等利息は同1,449百万円の減少にとどまったことから、資金利益は前期比2,052百万円減少の53,268百万円となりました。

■役務取引等利益は個人ローン関係の支払手数料の増加により減少

役務取引等収益は、10,495百万円と前期比51百万円増加したものの、個人ローン関係の支払手数料の増加により役務取引等費用が4,401百万円と同151百万円増加したことから、役務取引等利益は前期比100百万円減益の6,093百万円となりました。

■その他業務利益は前年同期並

債券関係損益は前期比989百万円の増加となりましたが、金融派生商品費用も同様に増加したことから、その他業務利益は3,486百万円とほぼ前期並の水準となりました。

以上の結果、業務粗利益は62,848百万円で前期比2,147百万円の減益となりました。

■経費は物件費が減少

一方、経費は物件費の減少により、前期比718百万円減少の43,298百万円となりました。

この結果、一般貸倒引当金繰入前の実質業務純益は、前期比1,428百万円減少して19,549百万円となりました。

■与信コスト・株式等償却は増加

与信コスト（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－投資損失引当金戻入益－偶発損失引当金戻入益）は6,352百万円となり、前期比1,640百万円の増加となりました。また、株式等償却の増加により株式関係損益も△1,828百万円と前期比1,385百万円の悪化となりました。

■経常利益・当期純利益ともに減益

これらの結果、当期の経常利益は12,569百万円と前期比3,279百万円の減益、当期純利益も4,822百万円と同2,536百万円の減益となりました。

なお、当期は株式等償却や貸倒引当金の繰入の一部について、繰延税金資産を計上せずに有税処理を行ったため、税引前当期純利益(12,096百万円)に対する法人税等合計(7,274百万円)の割合が60.1%と法定実効税率(約37.8%)に比べ高くなっております。

【 単 体 】

(単位：百万円)

項 番		25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
1	業 務 粗 利 益	62,848	△2,147	64,996
2	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	58,751	△3,137	61,888
3	資 金 利 益	53,268	△2,052	55,320
4	うち資金運用収益	57,704	△3,487	61,191
5	うち貸出金利息	43,689	△2,351	46,040
6	うち有価証券利息配当金	13,569	△1,038	14,608
7	うち資金調達費用	4,444	△1,436	5,880
8	うち預金等利息	3,090	△1,449	4,540
9	役 務 取 引 等 利 益	6,093	△100	6,194
10	そ の 他 業 務 利 益	3,486	5	3,481
11	(うち債券関係損益)	4,096	989	3,107
12	(うち金融派生商品費用)	1,228	898	330
13	うち国内業務粗利益	61,196	△1,539	62,736
14	コア業務粗利益 (除く債券関係損益)	57,061	△3,212	60,274
15	資 金 利 益	52,366	△2,190	54,557
16	役 務 取 引 等 利 益	5,906	△100	6,007
17	そ の 他 業 務 利 益	2,923	751	2,171
18	(うち債券関係損益)	4,134	1,672	2,462
19	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分)	43,298	△718	44,017
20	人 件 費	23,848	141	23,706
21	物 件 費	17,393	△886	18,279
22	税 金	2,057	25	2,031
23	実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,549	△1,428	20,978
24	実質コア業務純益 (除く債券関係損益)	15,452	△2,418	17,870
25	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	604	549	55
26	業 務 純 益	18,945	△1,977	20,923
27	臨 時 損 益	△6,375	△1,301	△5,073
28	不 良 債 権 処 理 額	5,782	505	5,277
29	貸 出 金 償 却	1,078	△346	1,424
30	個別貸倒引当金繰入額	4,704	851	3,852
31	償 却 債 権 取 立 益	1,628	299	1,328
32	投資損失引当金戻入益	0	△492	493
33	偶発損失引当金戻入益	34	△92	127
34	株 式 等 関 係 損 益	△1,828	△1,385	△443
35	そ の 他 臨 時 損 益	△426	875	△1,302
36	経 常 利 益	12,569	△3,279	15,849
37	特 別 損 益	△473	△44	△428
38	うち固定資産処分損益	△270	△202	△68
39	固定資産処分益	56	△62	119
40	固定資産処分損	327	139	188
41	うち減損損失	202	△157	359
42	税 引 前 当 期 純 利 益	12,096	△3,324	15,420
43	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,726	518	5,207
44	法 人 税 等 調 整 額	1,548	△1,306	2,854
45	法 人 税 等 合 計	7,274	△787	8,062
46	当 期 純 利 益	4,822	△2,536	7,358
47	与信コスト (貸倒償却引当費用) [25+28-32-33]	6,352	1,640	4,712

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 債券関係損益＝国債等債券売却益－同売却損＋同償還益－同償還損－同償却

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が9社あり、連結決算を実施しておりますが、連結・単体の差はそれほど大きくはありません。

当期の連結経常利益は単体比1,788百万円増の14,357百万円（前期比3,903百万円減）、連結当期純利益は単体比721百万円増の5,544百万円（前期比2,683百万円減）となりました。

【連結】

(単位：百万円)

項番		25年3月期	24年3月期比較	24年3月期
1	連 結 粗 利 益	66,968	△2,767	69,735
2	資 金 利 益	53,245	△2,570	55,816
3	役 務 取 引 等 利 益	8,579	△47	8,626
4	そ の 他 業 務 利 益	5,142	△149	5,292
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）	45,115	△646	45,762
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	21,852	△2,120	23,972
7	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	504	370	134
8	連 結 業 務 純 益	21,347	△2,491	23,838
9	そ の 他 経 常 損 益 （ 臨 時 損 益 ）	△6,989	△1,412	△5,577
10	不 良 債 権 処 理 額	6,339	625	5,713
11	貸 出 金 償 却	1,093	△377	1,470
12	そ の 他 の 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 （一般貸倒引当金繰入額を除く）	5,237	1,026	4,211
13	そ の 他 債 権 売 却 損 等	8	△23	31
14	償 却 債 権 取 立 益	1,628	299	1,328
15	投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	0	△492	493
16	偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	34	△92	127
17	株 式 等 関 係 損 益	△1,828	△1,371	△457
18	売 却 益	296	227	69
19	売 却 損	—	△17	17
20	償 却	2,125	1,616	509
21	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	△476	868	△1,345
22	金 銭 の 信 託 運 用 見 合 費 用	7	△1	9
23	経 常 利 益	14,357	△3,903	18,261
24	特 別 損 益	△477	△300	△177
25	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,880	△4,203	18,084
26	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	6,526	470	6,056
27	法 人 税 等 調 整 額	1,434	△1,453	2,888
28	法 人 税 等 合 計	7,961	△982	8,944
29	少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	5,919	△3,220	9,140
30	少 数 株 主 利 益	375	△536	911
31	当 期 純 利 益	5,544	△2,683	8,228
(参考)				
	与 信 コ ス ト （ 7+10-15-16 ）	6,809	1,582	5,227

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益＝資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3. 連結業務純益＝連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比較	
		24年3月期	24年3月期
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19,549	△1,428	20,978
職員一人当たり(千円)	8,326	△458	8,784
(2) 実質コア業務純益 (一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益除く)	15,452	△2,418	17,870
職員一人当たり(千円)	6,581	△902	7,483
(3) 業務純益	18,945	△1,977	20,923
職員一人当たり(千円)	8,068	△693	8,761

(注) 1. 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 国債等債券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比較	
		24年3月期	24年3月期
国債等債券関係損益(5勘定戻)	4,096	989	3,107
売却益	4,547	577	3,969
償還益	—	—	—
売却損	450	△201	651
償還損	—	△210	210
償却	—	—	—

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式関係損益【単体】

(単位：百万円)

	25年3月期	24年3月期比較	
		24年3月期	24年3月期
株式関係損益(3勘定戻)	△1,828	△1,385	△443
売却益	296	225	70
売却損	—	△4	4
償却	2,125	1,616	509

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券・金銭の信託の評価損益

(単位：百万円)

【 単体ベース 】	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—
[その他有価証券評価差額金]	[58,442]			[43,179]		
合計	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
有価証券	82,536	83,604	1,068	61,683	64,688	3,004
株式	51,001	51,043	42	39,299	40,688	1,388
債券	31,749	32,033	284	23,466	23,644	177
その他	△213	526	740	△1,082	355	1,438
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

【 連結ベース 】	25年3月末			24年3月末		
	評価損益	評価益		評価損益	評価益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—
[その他有価証券評価差額金]	[58,488]			[43,200]		
合計	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
有価証券	82,755	83,823	1,068	61,782	64,787	3,004
株式	51,220	51,263	42	39,398	40,787	1,388
債券	31,749	32,033	284	23,466	23,644	177
その他	△213	526	740	△1,082	355	1,438
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」並びに「金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)」については期末日の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は貸借対照表又は連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【 単体 】

(単位：%)

	25年3月期	24年9月期比較		24年9月期	24年3月期
		24年9月期比較	24年3月期比較		
業務純益ベース	7.58	△1.16	△1.28	8.74	8.86
当期(中間)純利益ベース	1.93	△1.04	△1.18	2.97	3.11

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

25年3月末からバーゼルⅢが導入されたことにより、25年3月末は新基準により定められた算式に基づき算出しております。また当行は、信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

当期末の当行単体の自己資本比率は13.90%、連結ベースでは14.14%となりました。

【 単 体 】

(金額単位：億円)

	25年3月末
(1) 単体総自己資本比率 (%)	13.90
(2) 単体Tier 1比率 (%)	9.18
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 (%)	9.18
(4) 単体における総自己資本の額	2,780
(5) 単体におけるTier 1資本の額	1,836
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	1,836
(7) リスク・アセットの額	19,994
(8) 単体総所要自己資本額	1,599

【 連 結 】

(金額単位：億円)

	25年3月末
(1) 連結総自己資本比率 (%)	14.14
(2) 連結Tier 1比率 (%)	9.44
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 (%)	9.44
(4) 連結における総自己資本の額	2,876
(5) 連結におけるTier 1資本の額	1,920
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	1,920
(7) リスク・アセットの額	20,329
(8) 連結総所要自己資本額	1,626

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

<参考> パーゼルⅡ

旧基準（パーゼルⅡベース）の自己資本比率を開示しております。

【単体】

(金額単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	14.47	0.38	0.64	14.09	13.83
うち Tier1 比率 (%)	9.39	△0.20	0.23	9.59	9.16
(2) T i e r 1	1,836	△9	9	1,846	1,826
(3) T i e r 2	1,058	143	90	915	968
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	370	143	92	226	277
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	88	△0	△2	89	90
(ハ) 劣後債務残高	600	—	—	600	600
(4) 控 除 項 目	64	15	25	49	39
(5) 自 己 資 本 (2)+(3)-(4)	2,831	118	74	2,713	2,756
(6) リ ス ク ・ ア セ ッ ト	19,557	308	△366	19,248	19,924

【連結】

(金額単位：億円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
(1) 自己資本比率 (%)	14.72	0.42	0.68	14.30	14.04
うち Tier1 比率 (%)	9.69	△0.16	0.27	9.85	9.42
(2) T i e r 1	1,925	△2	21	1,928	1,903
(3) T i e r 2	1,062	142	89	919	972
(イ) 自己資本に計上された 有価証券含み益	371	144	93	227	278
(ロ) 自己資本に計上された 土地再評価差額金	88	△0	△2	89	90
(ハ) 劣後債務残高	600	—	—	600	600
(ニ) 一般貸倒引当金	2	△0	△1	3	3
(4) 控 除 項 目	63	14	24	48	38
(5) 自 己 資 本 (2)+(3)-(4)	2,924	125	87	2,798	2,837
(6) リ ス ク ・ ア セ ッ ト	19,862	299	△341	19,563	20,204

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

当行単体のリスク管理債権の合計は904億円となり、前期末（24年3月末）比142億円の増加、総貸出金残高に占める比率は3.19%と同0.42%の上昇となりました。

なお、当行の子会社では一般事業貸出を行っていないことから、連結ベースでのリスク管理債権残高は単体比171百万円の増加にとどまっております。

【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末			24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
貸倒引当金	36,042	4,928	1,705	31,114	34,337
一般貸倒引当金	16,167	1,014	604	15,152	15,562
個別貸倒引当金	19,875	3,913	1,100	15,961	18,774
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	850	△292	△459	1,143	1,310
	延滞債権額	63,966	5,489	2,889	58,476	61,076
	3カ月以上延滞債権額	473	38	△63	435	537
	貸出条件緩和債権額	25,174	7,438	11,909	17,736	13,264
	合計	90,465	12,674	14,276	77,791	76,189

(部分直接償却額) (23,671) (△4,369) (△4,654) (28,040) (28,325)

貸出金残高(末残)	2,829,492	59,619	79,482	2,769,872	2,750,010
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金残高比率	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	2.26	0.15	0.04	2.11	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.88	0.24	0.40	0.64	0.48
	合計	3.19	0.39	0.42	2.80	2.77

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【 連 結 】

(単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比較	24年3月末比較			
貸倒引当金	38,331	4,991	1,840	33,340	36,491
一般貸倒引当金	16,865	923	504	15,942	16,361
個別貸倒引当金	21,465	4,067	1,335	17,397	20,130
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	868	△289	△452	1,158	1,320
	延滞債権額	64,033	5,488	2,881	58,544	61,152
	3カ月以上延滞債権額	475	36	△64	439	539
	貸出条件緩和債権額	25,259	7,419	11,886	17,839	13,372
	合計	90,637	12,654	14,252	77,982	76,384

(部分直接償却額) (23,671) (△4,369) (△4,654) (28,040) (28,325)

貸出金残高(末残)	2,822,561	59,063	79,123	2,763,498	2,743,438
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

対総貸出金 残高比率	破綻先債権額	0.03	△0.01	△0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	2.26	0.15	0.04	2.11	2.22
	3カ月以上延滞債権額	0.01	—	—	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.89	0.25	0.41	0.64	0.48
	合計	3.21	0.39	0.43	2.82	2.78

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権の状況【 単 体 】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は907億円で前期末(24年3月末)比142億円の増加、総与信に占める比率は3.16%で同0.42%の上昇、貸倒引当金や担保等による保全率は75.20%で同3.24%の低下となりました。

【 単 体 】

(金額単位：百万円)

	25年3月末		24年9月末	24年3月末	
	24年9月末比較	24年3月末比較			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,179	△1,082	△613	6,262	5,793
危険債権	59,885	6,278	3,044	53,607	56,841
要管理債権	25,648	7,477	11,845	18,171	13,802
小計(A)	90,714	12,673	14,276	78,040	76,437
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	3.16	0.38	0.42	2.78	2.74
正常債権	2,774,311	46,762	65,241	2,727,549	2,709,070
合計(B)	2,865,026	59,436	79,517	2,805,590	2,785,508

保全額(C)	68,218	7,963	8,260	60,254	59,958
貸倒引当金	25,547	5,401	4,378	20,146	21,169
担保保証等	42,670	2,562	3,881	40,108	38,788

保全率(C)÷(A)(%)	75.20	△2.00	△3.24	77.20	78.44
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

(注) 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
消費者ローン	806,376	13,041	21,018	793,334	785,358
住宅ローン	777,745	12,668	19,984	765,076	757,760
その他ローン	28,631	372	1,033	28,258	27,597

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
中小企業等貸出比率	69.71	△0.33	△1.31	70.04	71.02

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,819,969	54,689	75,650	2,765,280	2,744,319
製造業	494,021	10,910	△3,066	483,111	497,088
農業・林業	3,037	17	△21	3,019	3,058
漁業	568	132	21	435	547
鉱業・採石業・砂利採取業	5,779	△90	△1,521	5,870	7,301
建設業	97,477	2,066	△4,154	95,411	101,631
電気・ガス・熱供給・水道業	26,338	△85	△205	26,424	26,544
情報通信業	41,275	3,718	4,296	37,557	36,979
運輸業・郵便業	106,375	1,008	3,470	105,367	102,905
卸売業・小売業	364,079	6,012	4,063	358,067	360,016
金融業・保険業	70,033	△1,077	120	71,111	69,913
不動産業・物品賃貸業	406,276	14,887	6,175	391,389	400,101
その他のサービス業	237,401	△9,768	△10,672	247,169	248,073
地方公共団体	201,424	11,969	53,930	189,455	147,494
その他	765,878	14,989	23,214	750,889	742,664

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 業種別リスク管理債権残高【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	90,465	12,680	14,290	77,784	76,175
製造業	31,009	7,602	9,166	23,406	21,843
農業・林業	51	△92	△94	144	145
漁業	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,369	886	1,008	7,482	7,360
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	281	△13	△0	295	282
運輸業・郵便業	4,123	951	1,895	3,171	2,228
卸売業・小売業	25,107	5,350	5,198	19,757	19,909
金融業・保険業	65	3	17	61	47
不動産業・物品賃貸業	13,174	△1,036	△1,361	14,211	14,535
その他のサービス業	3,832	△1,049	△875	4,882	4,707
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,449	77	△664	4,371	5,114

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

(金額単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
債権額	—	—	—	—	—
対象国数(カ国)	—	—	—	—	—

(2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	25年3月末	24年9月末比較		24年9月末	24年3月末
		24年9月末比較	24年3月末比較		
インドネシア	446	92	103	354	342
(うちリスク管理債権)	—	△6	△13	6	13
タイ	1,020	470	429	550	591
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
中国	1,339	86	122	1,253	1,217
(うちリスク管理債権)	300	300	300	—	—
香港	4,836	3,177	2,626	1,659	2,210
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
マレーシア	—	—	△8	—	8
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	7,642	3,825	3,273	3,816	4,369
(うちリスク管理債権)	300	293	286	6	13

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

Ⅲ 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔平成25年3月末現在〕

(金額単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保証 による 保全額	引当 額	保全率	区分	貸出金 残高
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類						
破綻先 8	3	5	— (0)	— (0)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 51	43	8	100.00%	破綻先債権	8
実質破綻先 43	15	27	— (5)	— (2)					危険債権 598	332
破綻懸念先 598	409	112	76 (189)		要管理債権 (貸出金のみ) 256	50	57	41.99%		
要 注 意 先	要管理先 381	52	328						小計 907	426
	その他の 要注意先 3,128	710	2,417		正常債権 27,743	総与信に占める 金融再生法開示基準 による不良債権(小計) の割合 3.16%	総貸出金に占める リスク管理債権の 割合 3.19%	合 計		
正 常 先 24,489	24,489							合 計 28,650		
合 計 28,650	25,682	2,891	76 (195)	— (2)						

(注) 1. 金額は単位未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

3. 自己査定結果におけるⅢ分類の()内は分類額に対する引当額であります。

IV 平成26年3月期の業績予想

〔主要勘定(通期の期中平均残高)〕

(単位：億円、%)

	単 体		連 結	
	予想平均残高	前期比較	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	41,778	(1.53%) 632	41,683	(1.54%) 633
貸 出 金	28,220	(2.52%) 694	28,153	(2.53%) 695
有 価 証 券	14,952	(3.24%) 469	14,957	(3.23%) 469

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔損益〕

【単体】

(単位：百万円)

	中間期(平成25年9月期)			通期(平成26年3月期)		
	25年9月期 予 想	24年9月期 実 績	24年9月期 比 較	26年3月期 予 想	25年3月期 実 績	25年3月期 比 較
経 常 利 益	4,000	7,513	△3,513	8,000	12,569	△4,569
当期(中間)純利益	2,500	3,544	△1,044	5,000	4,822	178
業 務 純 益	7,300	10,416	△3,116	14,200	18,945	△4,745

【連結】

(単位：百万円)

	中間期(平成25年9月期)			通期(平成26年3月期)		
	25年9月期 予 想	24年9月期 実 績	24年9月期 比 較	26年3月期 予 想	25年3月期 実 績	25年3月期 比 較
経 常 利 益	4,500	8,281	△3,781	9,500	14,357	△4,857
当期(中間)純利益	2,700	3,878	△1,178	5,500	5,544	△44